

関係各位



「第一志望に入社」2009年以降最低の5割 ～強まる“とりあえず内定”傾向～

平成25年度新入社員の「働くことの意識」調査結果

公益財団法人 日本生産性本部／一般社団法人 日本経済青年協議会

公益財団法人日本生産性本部（理事長 松川昌義）の「職業のあり方研究会」（座長 岩間夏樹）と一般社団法人日本経済青年協議会（代表幹事 大塚恒博）は、平成25年度新入社員を対象に実施した「働くことの意識」調査結果をとりまとめた。この新入社員の意識調査は、昭和44年度に実施して以来45回目を数え、この種の調査ではわが国で最も歴史のあるものである。

主な調査結果は以下のとおり。

平成25年度新入社員「働くことの意識」調査結果のポイント

●「**第一志望の会社に入れた**」は昨年の60.9%から52.0%に低下し、2009年以来最低となった。厚生労働省・文部科学省の「大学卒業予定者の就職内定状況調査」においては、4月1日現在の卒者の内定率は、一昨年91.0%、昨年93.6%、本年93.9%と好転している。内定を得ることを優先し、志望レベルを低下させる学生があったことをうかがわせる。

（2頁参照）

●**就職状況で敏感に変化する項目**では、近年「仕事中心」が「生活中心」を上回る、「人並み以上に働きたい」が「人並みで十分」を上回るなど、仕事を優先する氷河期型の意識が継続してきたが、今年はやや後退した。（2頁参照）

●「**この会社ですと働きたいか**」とする回答は、「定年まで勤めたい」が昨年34.3%で過去最高の数値となったが、本年は30.8%に減少した。また「状況次第でかわる」が31.4%から33.1%に増加した。（4頁参照）

●「**採用活動の開始時期の変更**」については「よかった」20.1%、「よくなかった」17.9%とほぼ同水準であった。短大卒に関しては「よかった」19.0%に対して「よくなかった」8.3%とネガティブな評価が低下する。（9頁参照）

●「**デートか残業か**」では「残業」（84.2%）、「デート」（15.7%）と、プライベートな生活よりも仕事を優先する傾向が伺える。男女別に見ると、「仕事」という回答は男性80.6%に対して、女性90.7%と女性のほうが10%上回っている（昨年は男性82.4%に対して、女性89.8%と女性のほうが7.4ポイント上回っている）。（7頁参照）

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人 日本生産性本部〔ワークライフ部(担当)：中川、柳沢 TEL:03-3467-7252〕
電子メール：slr-info@jpc-net.jp
一般社団法人 日本経済青年協議会〔担当：畔津、梅田 TEL:03-3469-2381〕

※ 本調査の報告書は、「生産性労働情報センター」（TEL:03-3409-2508）より発刊。

本年度新入社員の特徴

1. 「第一志望に入社」2009年以降最低——強まる“とりあえず内定”傾向

就職氷河期という言葉が定着して久しいが、平成19年（2007年）入社組あたりから新卒採用が増加し、平成20年（2008年）入社組については本格的にポスト氷河期に入ったと言われた。その流れを受けて、平成21年（2009年）は採用そのものは順調だったものの、土壇場になって世界金融危機をきっかけとする経済不安から内定取り消しが出たことが話題となった。その流れを受けて、平成22年（2010年）、平成23年（2011年）入社組については採用を絞った企業が多かったため、一転して就職活動は非常に厳しいものになった。

2009年（平成21年）から「第一志望の会社に入れたか」を聞いている。その推移は以下のとおりである（括弧内は四年制大卒）。

2009年（平成21年）	62.3%（57.2%）
2010年（平成22年）	55.2%（51.8%）
2011年（平成23年）	56.6%（51.5%）
2012年（平成24年）	60.9%（57.3%）
2013年（平成25年）	52.0%（46.3%）

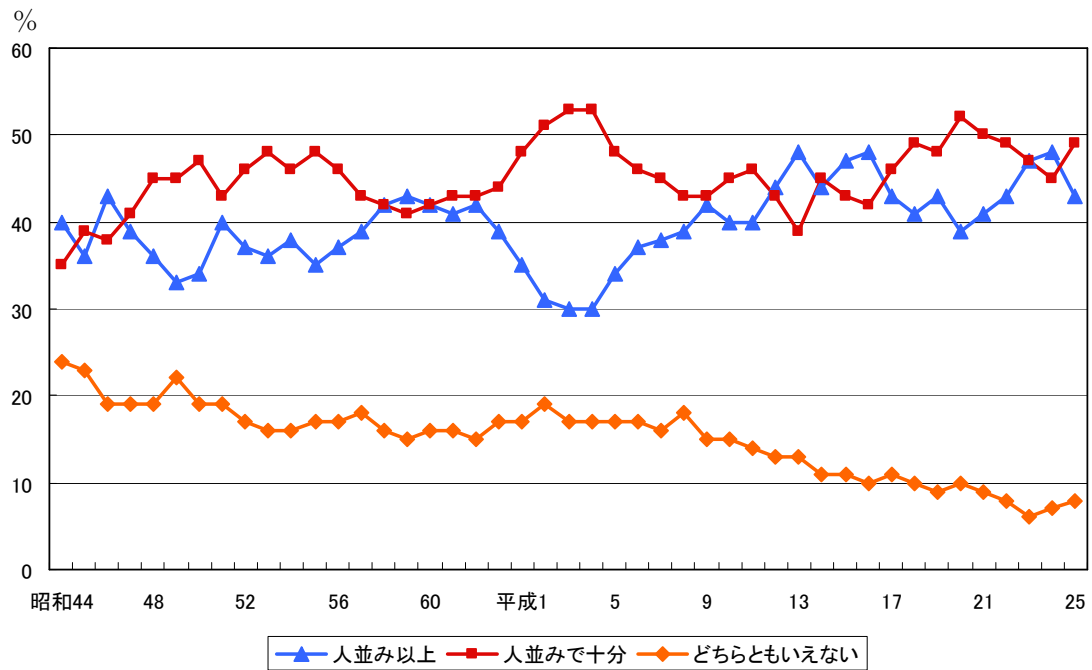
「第一志望の会社に入れた」とする回答は昨年60.9%から52.0%に大幅に減少している。厚生労働省・文部科学省「大学卒業予定者の就職内定状況調査」によれば、4月1日現在の大卒者の内定率は、一昨年91.0%と過去最低となった後、昨年93.6%、今年93.9%とわずかに好転している。厳しい就職状況の中で、まず内定を得ることを重視する傾向が強まっているものと思われる。

2. 新入社員の意識は“氷河期型”がわずかに緩和される

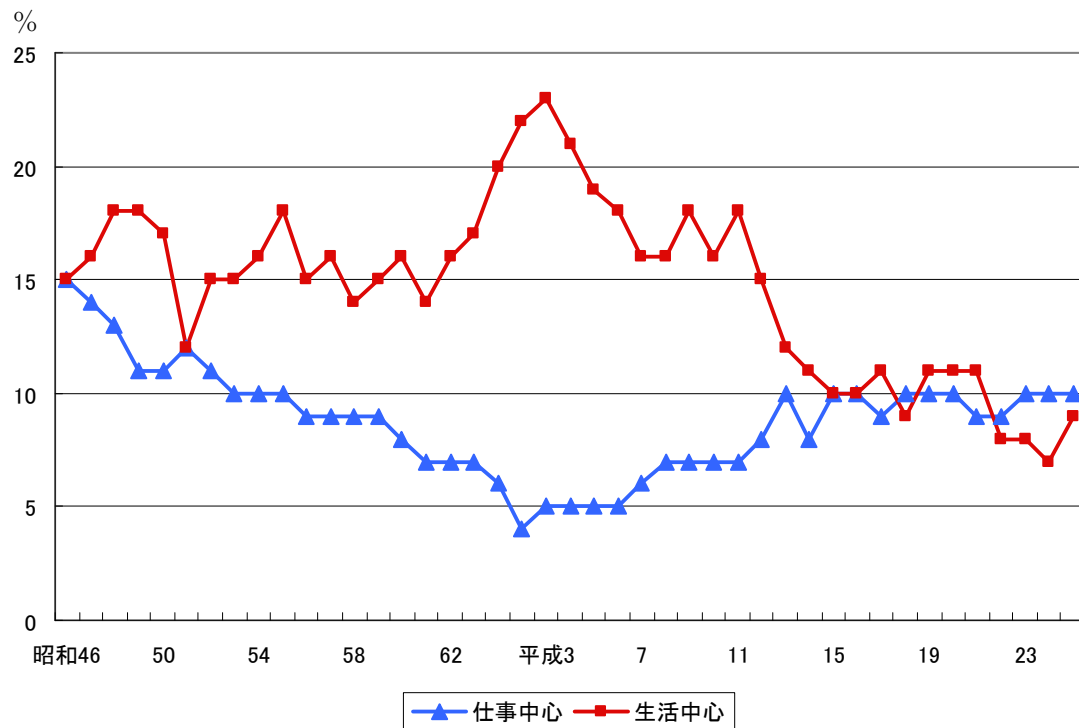
就職活動が順調であったかどうかで敏感に変化する項目がある。「人並み以上に働きたいか」（Q8）は、「人並み以上」が平成19年は42.8%だったが、20年38.5%、21年41.0%、22年43.0%、23年46.8%、24年47.7%、本年42.7%に変化し、「人並みで十分」が平成19年47.9%、20年51.9%、21年50.3%、22年49.3%、23年47.3%、24年45.1%、本年49.1%に変化している。平成19年から20年に一時的に見られたバブル期のような「人並みで十分」が退潮したものの、本年はわずかに復活したように見える。

同様の傾向は「仕事中心か（私）生活中心か」（Q6）にも表れている。常に「両立」という回答が多数を占め、今年も「両立」が80.9%と大多数を占める。平成19年から21年の三年間は「（私）生活中心」という回答が「仕事中心」という回答を上回ったが、22年度からは「仕事中心」が「（私）生活中心」を上回る。「仕事中心」の昨年比は9.7%から10.3%でほぼ同水準であったが、「（私）生活中心」が6.6%から8.7%に増加した。

Q8 「人並みか以上に働きたい」かどうか(経年変化)

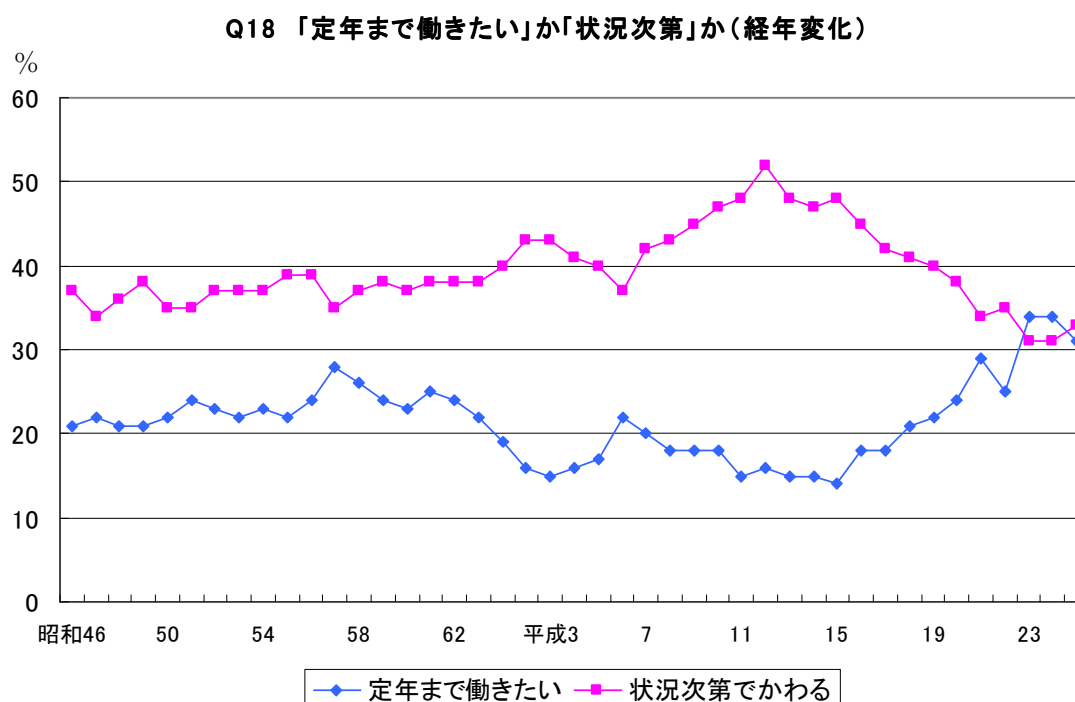


Q6 仕事中心か生活中心か(経年変化)



3. 「定年まで勤務したい」が減少——志望の後退が反映か

「この会社ですっと働きたいと思いますか」(Q18)に「定年まで働きたい」と回答した率は、一昨年33.5%に急増し、昨年はわずかながらさらに増え34.3%過去最高となった。今年は30.8%とやや減少した。内定を得ることを重視して志望を後退させたことが、「定年まで」と回答しにくくさせていると思われる。超氷河期などと言われた2000年(平成12年)前後は、「状況次第でかわる」が「定年まで働きたい」を大きく上回っており、その後、「定年まで」が増加、「状況次第でかわる」が減少という傾向にある。今年は「定年まで」30.8%に対して「状況次第でかわる」33.1%と、「状況次第でかわる」が上回った。



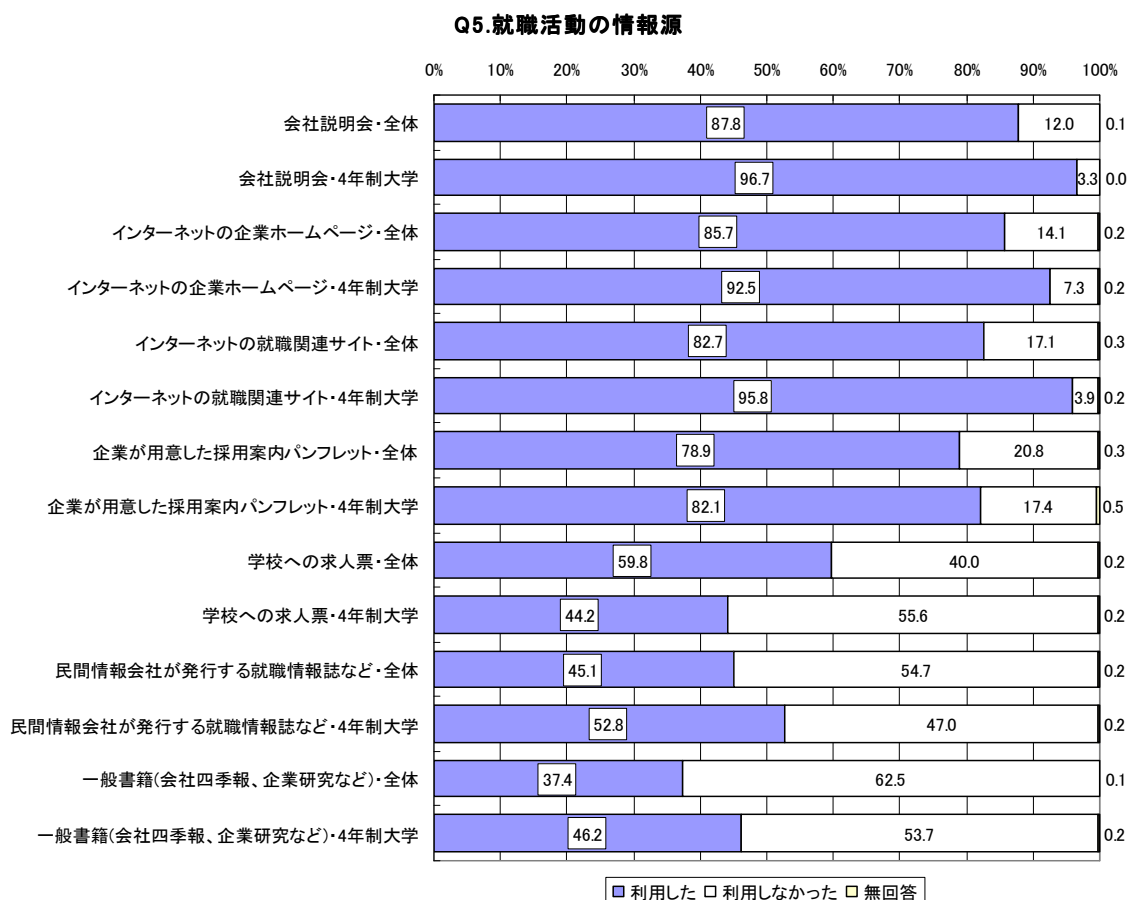
4. 就職活動の情報源

就職先を選択するにあたって利用した情報源(Q5)は、利用度の高い順に

順位	情報源	利用度(%)
1	会社説明会	87.8
2	インターネットの企業ホームページ	85.7
3	インターネットの就職関連サイト	82.7
4	企業が用意した採用案内パンフレット	78.9
5	学校への求人票	59.8
6	民間情報会社が発行する就職情報誌など	45.1
7	一般書籍(会社四季報、企業研究など)	37.4

となる。四年制大学卒は、就職関連サイトについては95.8%が、企業ホームページについては

92.5%が利用しており、特にインターネット情報の重要性が非常に高くなっている。

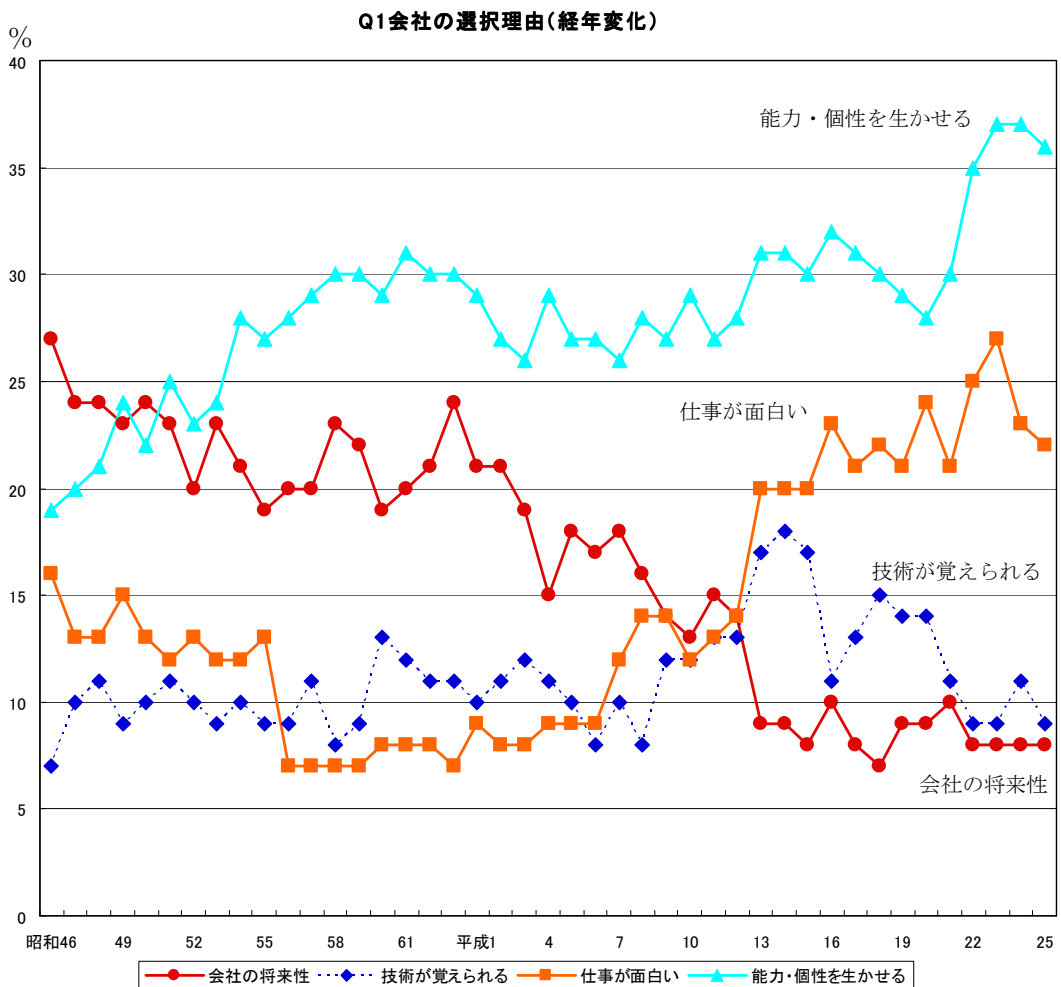
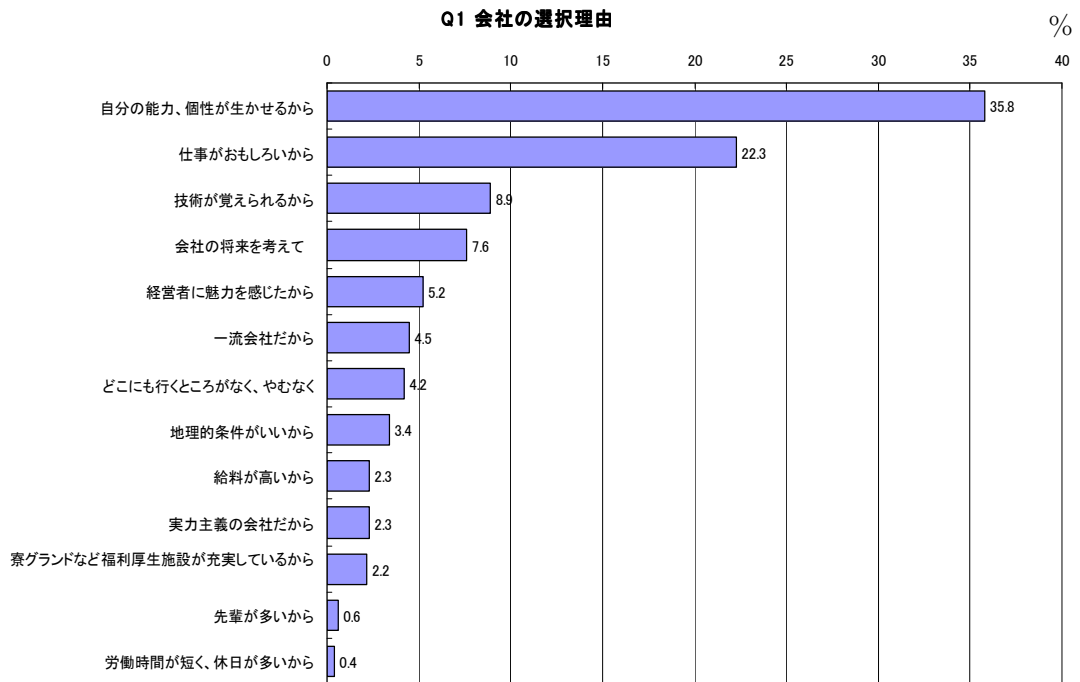


5. 会社の選択基準——自分への適性を重視した「職」選び

「会社を選ぶとき、あなたはどのような要因をもっとも重視しましたか」(Q1)という質問に対して、最も多かった回答は「自分の能力、個性が活かせるから」(35.8%)であった。以下「仕事がおもしろいから」(22.3%)、「技術が覚えられるから」(8.9%)の順になった。

このような個人の能力、技能ないし興味に関連する項目に比べて、勤務先の企業に関連する項目では、「経営者に魅力を感じて」(5.2%)、「一流会社だから」(4.5%)、「福利厚生施設が充実しているから」(2.2%)などいずれも低位の数値であった。昨今の就「社」より就「職」という傾向を反映しているものと思われる。

また、約40年前の、昭和46年度には27%でトップに挙げられていた「会社の将来性」が4年連続で10%以下となった(22年8.3%、23年は7.7%、24年7.8%、本年7.6%)。



6. 就労意識——“感謝される仕事がしたい”が1位

就労意識について13の質問文をあげ、「そう思う」から「そう思わない」まで4段階で聞いた(Q11)ところ、肯定的な回答(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)の比率は以下のような順になった。

就労意識のランキング (Q11)

各項目の順位の次の数字は調査項目の質問番号

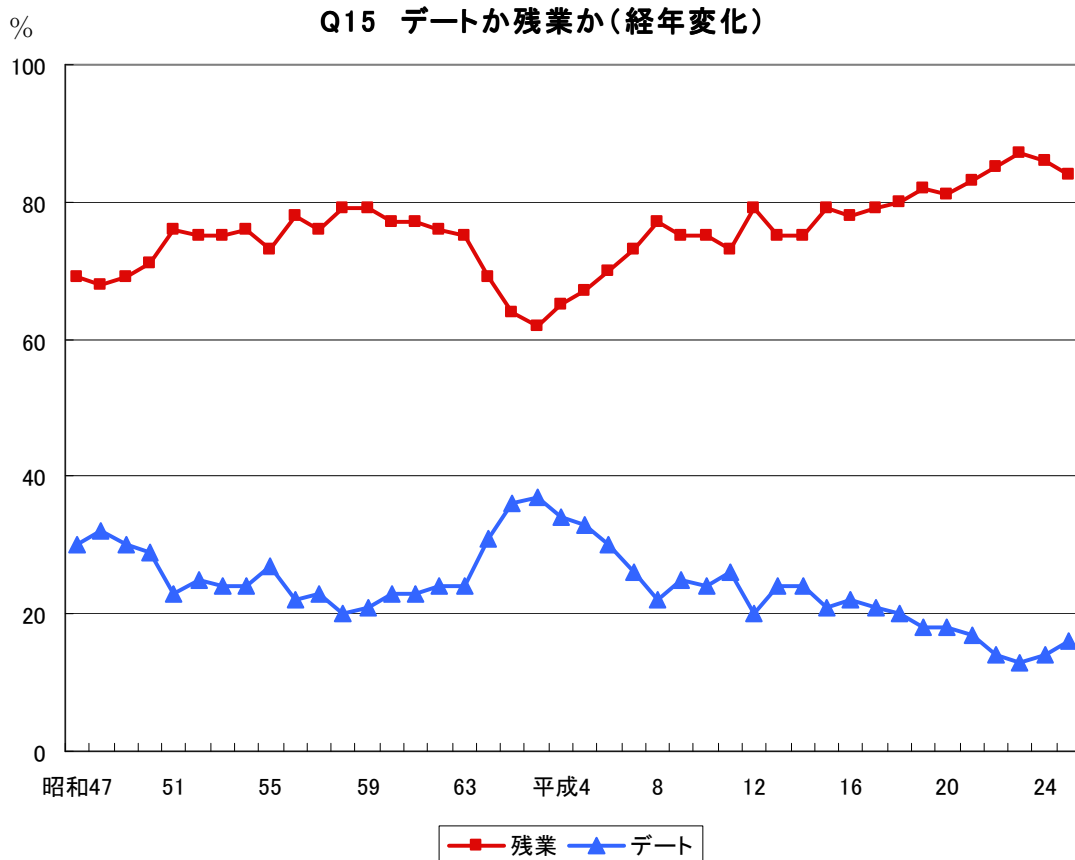
(%)

順位	質問文	比率 (%)
1位	社会や人から感謝される仕事がしたい(13)	95.7
2位	仕事を通じて人間関係を広げていきたい(7)	95.6
3位	どこでも通用する専門技術を身につけたい(3)	88.9
4位	高い役職につくために、少々の苦労はしても頑張る(9)	86.0
5位	終身雇用ではないので、会社に甘える生活はできない(12)	84.9
6位	仕事を生きがいとしたい(1)	80.1
7位	仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる(6)	62.7
8位	面白い仕事であれば、収入が少なくても構わない(2)	60.0
9位	いずれリストラされるのではないかと不安だ(4)	41.6
10位	職場の上司、同僚が残業でも自分の仕事が終われば帰る(11)	32.8
11位	仕事はお金を稼ぐための手段であり面白いものではない(8)	31.5
12位	いずれ会社が倒産・破綻するのではないかと不安だ(5)	22.5
13位	職場の同僚、上司等とは勤務時間以外つきあいたくない(10)	20.5

総じてポジティブないし積極的な態度が上位を占め、反対に、ネガティブないし消極的な態度が下位を占める傾向にあった。前年と順位の変化はなく、今年も「社会や人から感謝される仕事がしたい」(13)が1位となった。2010年からこの項目の1位が続いている。

7. デートか残業か——プライベートより仕事を優先が多数派

「デートの約束があった時、残業を命じられたら、あなたはどうしますか」(Q15)という質問に対しては、「デートをやめて仕事をする」(84.2%)、「ことわってデートをする」(15.7%)と、プライベートな生活よりも仕事を優先する意向が伺える。男女別に見ると、「デートをやめて仕事をする」という回答は男性80.6%に対して、女性90.7%と女性のほうが10%も上回っている。平成以後の長期的な経年変化を見ると、仕事優先の回答が増加し、プライベート優先の回答が減少する傾向にある。



8. 生活価値観——目立つ“ポジティブ志向”

一般的な生活価値観について全部で16の質問をした(Q30)。四段階のうち「そう思う」「ややそう思う」の合計を順位づけると、おおむね、積極性を示す項目が上位を占め、消極性を示す項目が下位を占めた。1位となったのは「人間関係では、先輩と後輩など上下のけじめをつけるのは大切なことだ」(14)(90.7%)で、以下、2位が「将来の幸福のために、今は我慢が必要だ」(22)(87.0%)、3位が「明るい気持ちで積極的に行動すれば、たいていのことは達成できる」(13)(84.4%)であった。

「人間関係では上下関係のけじめが大切」が1位となったが、別項目(Q11)にも「仕事を通じて人間関係を広げていきたい」(Q11-7)(95.6%)、「仕事をしていくうえで人間関係に不安を感じる」(Q11-6)(62.7%)といった結果があり、新入社員にとって職場の人間関係への期待や不安が見てとれる。

将来への見通しでは「世の中はいろいろな面で今よりもよくなっていくだろう」(18)が昨年48.2%から本年56.5%へ増加し、「世の中はいろいろな面で今よりも昔のほうがよかった」(19)が昨年45.8%から本年40.1%に減少し、明るい見通しが強まっている。

重視する生活価値観のランキング (Q30)

各項目の順位の次の数字は調査項目の質問番号	(%)
1位 人間関係では先輩と後輩等上下のけじめは大切(14)	90.7
2位 将来の幸福のために、今は我慢が必要だ(22)	87.0
3位 明るい気持ちで積極的に行動すれば大抵のことは達成(13)	84.4
4位 他人にはどう思われようとも、自分らしく生きたい(23)	81.2
5位 少し無理だと思うくらいの目標をたてた方ががんばれる(12)	74.8
6位 自分はいい時代に生まれたと思う(20)	71.2
7位 あまり収入がよくなくてもやり甲斐のある仕事がしたい(16)	66.9
8位 経済的に恵まれなくても気ままに楽しく暮らす方がいい(15)	64.0
9位 企業は経済的な利益よりも、環境保全を優先するべきだ(17)	58.9
10位 冒険して大きな失敗をするより堅実な生き方をする(21)	58.3
11位 世の中はいろいろな面で今よりもよくなっていくだろう(18)	56.5
12位 世の中、なにはともあれ目立ったほうが得だ(10)	52.4
13位 リーダーになって苦勞するより人にしたがう方が気楽だ(11)	46.3
14位 自分と意見のあわない人とは、あまりつきあいたくない(9)	44.9
15位 世の中はいろいろな面で今よりも昔のほうがよかった(19)	40.1
16位 周囲の人と違うことはあまりしたくない(8)	39.3

9. 就職活動期間の短縮化への評価は分かれる——短大卒は評価

2003年から、継続調査の項目に加え、その年に関心を集めた話題などについて、一年限りの質問項目を設定している。今回は、就職活動で苦戦した学生が多かったと伝えられたことから、2009年からの引き続きの質問「第一志望の会社に入れたか」(Q33-1)と、昨年からの引き続きの質問「就職活動には苦勞したか」(Q33-2)を聞いた。

まず「第一志望の会社に入れたか」(Q33-1)かどうかを尋ねると、「はい」と回答したのは全体の52.0%で、昨年の60.9%から減少している。2009年62.3(57.2)%、10年55.2(51.8)%、11年56.6(51.5)%、12年60.9(57.3)%、本年52.0%(46.3%)と推移している(括弧内は四大卒の数値)。男女別では男性50.1%、女性55.3%と女性のほうが高い数値となった。

就職活動は「苦勞」なのだろうか(Q33-2)。「大変苦勞した(「そう思う」と「ややそう思う」の合計)」という回答は全体の60.2%で、男女別では男性60.0%、女性60.6%とほぼ同水準となった。学歴別では各種学校卒の70.0%がもっとも高く、大学院卒63.0%、四年制大学卒59.1%となった。

また今年は採用活動の解禁日が10月1日から12月1日に変更となり、就職活動の短縮化がはかられた最初の年であった。対象となる大学院、大学、短大の卒業生にこれについての印象を聞くと「よかった」20.1%、「どちらともいえない」59.6%、「よくなかった」17.9%と評価が分かれる結果となった。短期大学卒では「よかった」19.0%に対して「よくなかった」8.3%と評価が高い反面、大学、大学院卒においては評価が拮抗している(「よかった」/「よくなかった」の順で大学19.8%/17.9%、大学院22.2%/21.7%)。

参考.

日本生産性本部就職力センター編『採活・就活最前線——新社会人白書 2012 年』（労働調査会）

岩間夏樹著『新卒ゼロ社会——増殖する「擬態社員」』角川新書

岩間夏樹著『若者の働く意識はなぜ変わったのか』ミネルヴァ書房

岩間夏樹著『ロボット掃除機型新入社員の傾向と対策』生産性出版

平成 25 年度新入社員「働くことの意識」調査結果の概要

～調査の沿革と概要～

I. 本調査の沿革

本調査は昭和 44 年（1969 年）以来、毎年一回、春の新入社員の入社の際に継続的に実施されてきた。新入社員を対象とするものとしてはもちろん、就労意識をテーマとする調査として他に例を見ない長期にわたる継続的な調査である。これまで 40 年以上にわたり、ほぼ同一の質問項目で実施されており、興味深いデータの経年変化が蓄積されてきた。なお、昨今の終身雇用制の後退、若い世代の価値観の変化などを背景に、時代にそぐわない質問項目が散見されるようになってきたため、平成 13 年（2001 年）の実施にあたって、いくつかの質問項目を入れ替えた。もちろん、これまでの時系列データの資産的な価値を重視し、多少、最近の新入社員には無理があると思える質問も、極力残す方向でリニューアルをした。今年度はリニューアル後 13 回目の調査となる。

II. 調査の概要

- (1) 調査期間 : 平成 25 年 3 月 10 日から 4 月 26 日
- (2) 調査対象 : 平成 25 年度新社会人研修村（国立オリンピック記念青少年総合センター）に参加した企業の新入社員
- (3) 調査方法 : 同研修村入所の際に各企業担当者を通じて調査票を配布し、その場で調査対象者に回答してもらった。
- (4) 有効回収数 : 2,275 件
- (5) 回答者プロフィール :

性別	最終学歴	業種	会社規模				
男性	63.7	普通高等学校	10.8	建設	3.4	99人以下	0.0
女性	36.2	職業高等学校	2.5	製造	18.7	100～499人	3.8
不明	0.0	工業専門学校	2.7	卸小売	33.0	500～999人	14.9
		短期大学	3.7	金融保険	1.9	1000～1999人	19.2
		4年制大学	58.1	不動産	2.4	2000～2999人	11.9
16歳以下	0.0	大学院	8.9	運輸通信	0.6	3000～3999人	4.1
17歳	0.2	専修・専門学校	11.2	電気ガス水道熱供給	0.5	4000～4999人	2.2
18歳	13.5	各種学校	0.4	外食産業	6.4	5000人以上	43.9
19歳	0.8	その他	1.7	情報関連サービス	9.3		
20歳	11.7	不明	0.0	その他サービス	20.0		
21歳	2.4			その他	3.9		
22歳	46.1						
23歳	9.8						
24歳	9.6						
25歳以上	5.9						
不明	0.0						

* 回答数値は原則として小数点第 2 位を四捨五入している